

これからの行政施設のあり方を考える —法学部・公務員プログラムの取組み—

政策的思考
問題分析
政策デザイン



DATA

主な連携先・メンバー

猪名川町企画総務部

活動地域

兵庫県猪名川町

活動期間

2022年度～2023年度

活動資金

自己資金

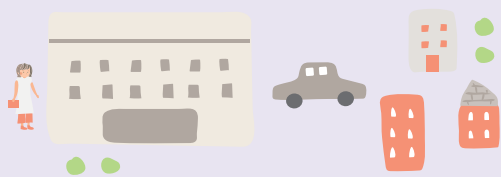
目的

公務員プログラムは、国や地方の公務員を目指す学生のキャリア形成を支援し、モチベーションを高めることを目的としている。具体的には、公共政策に関する理論や知識を活用し、実践的な政策課題に取り組むことで、行政機関の機能や職員の役割に対する理解を深めている。特に今回の地域連携では、行政施設を市民と職員が接するインターフェースと捉え、そのあり方を検討することで、本プログラムの目的をより高い次元で実現することを目指した。

活動内容

学生たちは、庁舎などの行政施設の耐震化や老朽化対策、施設の建て替えや合意形成の方法など、近年多くの自治体が抱える課題について、文献・新聞記事・国や各自治体が公開している資料を調査、分析し、授業中に研究報告とディスカッションを行った。

2022年度は、学生それぞれが、各自治体における行政施設の建て替えや合意形成プロセス、関連する訴訟などをテーマに選び、ケーススタディを通じて課題を抽出し、成功や失敗の要因を明らかにした。2023年度は、受講者が入れ替わったものの、前年度の知見を踏まえ、より具体的に「これからの行政施設の機能や役割」についてグループ研究を行った。



活動の成果

- ≫2022年度 研究報告書の作成。
- ≫2023年度 研究発表会の開催。

連携先からの一言

老朽化した本庁舎に関して、ゼミ生や大学院生に学術調査のテーマとして「猪名川町モデル」を研究いただきました。多くの政策提言がまちづくりや地勢的・将来的な観点から寄せられました。後輩のゼミ生たちとの意見交換が楽しく、印象深かったです。



(猪名川町長
岡本信司氏)

連携にいたる経緯

本プログラムでは、国や自治体との連携を通じて、学生が地域課題について学ぶ機会を提供してきた。2022年度と2023年度は、本学地域連携センターの仲介を受け、猪名川町との連携授業を実施することができた。新型コロナウイルス感染拡大により、学生たちは入学以来、行動が制限されてきた。そのような状況だったからこそ、この連携を通じて学生たちはより大きな学びを得られたと考える。猪名川町役場の皆様には、改めて感謝の意を表する次第である。

今回の授業は、兵庫県猪名川町と連携する機会を得たことで、学生たちは理論と実践を融合させた深い学びを得ることができた。同町の協力により、現地視察や自治体職員への聞き取り調査、岡本信司町長とのディスカッションなどを行い、実務的な視点をより補強できたからである。その結果、学生たちの研究意欲も高まり、学生ならではの視点で政策提案を行うことができたのではないかなと思う。



今後の課題・目標・展開の可能性

- ≫市民や職員との協働の取組みの新しい展開。
- ≫理論と実践を融合させた学習経験のさらなる深化。

法学部 教授 石橋 章市朗 Ishibashi Shoichiro



国や自治体の政策過程や政策デザインをテーマに研究をしている。また地域課題や政策立案の方法を、中学生や高校生に体験してもらうプログラムを実施するとともに、地方公務員を対象にした研修にも取り組んできた。

